

半 期 報 告 書

(第15期中) 自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 9 月 30 日



(E03625)

第15期中（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **埼玉りそな銀行**

目 次

頁

第15期中 半期報告書

| | |
|--------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【業績等の概要】 | 4 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 16 |
| 3 【対処すべき課題】 | 16 |
| 4 【事業等のリスク】 | 16 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 16 |
| 6 【研究開発活動】 | 16 |
| 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 17 |
| 第3 【設備の状況】 | 24 |
| 1 【主要な設備の状況】 | 24 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 | 24 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 25 |
| 1 【株式等の状況】 | 25 |
| 2 【株価の推移】 | 26 |
| 3 【役員の状況】 | 26 |
| 第5 【経理の状況】 | 27 |
| 1 【中間財務諸表等】 | 28 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 | 57 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 58 |

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月25日

【中間会計期間】 第15期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社埼玉りそな銀行

【英訳名】 Saitama Resona Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池 田 一 義

【本店の所在の場所】 さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号

【電話番号】 (048)824-2411(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 寺 畑 貴 史

【最寄りの連絡場所】 さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号

【電話番号】 (048)824-2411(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 寺 畑 貴 史

【縦覧に供する場所】 株式会社埼玉りそな銀行東京支店
(東京都文京区後楽二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | | 第13期中 | 第14期中 | 第15期中 | 第13期 | 第14期 |
|----------------------|-----|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | | 2014年9月 | 2015年9月 | 2016年9月 | 2015年3月 | 2016年3月 |
| 経常収益 | 百万円 | 86,899 | 90,464 | 84,601 | 173,334 | 175,846 |
| 経常利益 | 百万円 | 29,929 | 35,832 | 30,165 | 56,609 | 61,458 |
| 中間純利益 | 百万円 | 19,596 | 24,339 | 21,303 | — | — |
| 当期純利益 | 百万円 | — | — | — | 35,228 | 40,201 |
| 資本金 | 百万円 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 |
| 発行済株式総数 | 千株 | 3,800 | 3,800 | 3,800 | 3,800 | 3,800 |
| 純資産額 | 百万円 | 367,121 | 383,079 | 371,068 | 392,440 | 382,247 |
| 総資産額 | 百万円 | 12,280,957 | 12,556,242 | 13,321,233 | 12,583,374 | 13,076,916 |
| 預金残高 | 百万円 | 11,252,412 | 11,542,819 | 12,077,332 | 11,601,963 | 12,055,533 |
| 貸出金残高 | 百万円 | 6,751,054 | 6,930,622 | 7,043,774 | 6,868,540 | 6,976,960 |
| 有価証券残高 | 百万円 | 2,975,096 | 1,795,037 | 1,541,825 | 2,169,952 | 1,664,752 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 96,610.86 | 100,810.26 | 97,649.68 | 103,273.74 | 100,591.35 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 円 | 5,156.95 | 6,405.04 | 5,606.21 | — | — |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | — | — | — | 9,270.75 | 10,579.29 |
| 1株当たり配当額 | 円 | 4,900.00 | 4,600.00 | 未定 | 9,500.00 | 9,800.00 |
| 自己資本比率 | % | 2.98 | 3.05 | 2.78 | 3.11 | 2.92 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | △37,310 | △92,740 | 196,109 | 207,842 | 469,109 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | △62,705 | 270,949 | 83,391 | 764,009 | 486,901 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | △23,620 | △18,480 | △19,760 | △58,740 | △70,960 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末残高 | 百万円 | 2,351,676 | 3,548,157 | 4,533,223 | — | — |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 百万円 | — | — | — | 3,388,424 | 4,273,479 |
| 従業員数 [外、平均臨時従業員数] | 人 | 3,249 [3,149] | 3,352 [3,027] | 3,356 [2,815] | 3,161 [3,129] | 3,251 [2,966] |

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。
- 4 中間会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1 「(1)中間財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。
- 6 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

当社の従業員数

2016年9月30日現在

| | |
|---------|------------------|
| 従業員数(人) | 3,356 [2,815] |
|---------|------------------|

- (注) 1 従業員数は、受入出向者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は2,891人であります。また、取締役を兼務しない執行役員11名も含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、当社に在籍する組合員数は2,867人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。
- 4 複数の事業セグメントにまたがって従事する従業員がいることから、セグメント別の記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(金融経済環境)

当中間会計期間の日本経済は、消費支出の伸びが今一つもの足りなかった上に、設備投資には慎重さがみえました。貿易面では主に海外需要の弱さを背景に輸出が伸び悩んでいます。物価面では、エネルギー価格は年初からは上昇したものの前年比では安く、食料品価格、サービス価格の伸びも鈍化し、消費者物価指数は前年比マイナスで推移しています。

米国経済は、個人消費は底堅かったものの、設備投資や純輸出の伸びは鈍く、住宅投資には弱さがみられました。物価面では、9月の消費者物価指数が前年比で1.5%に上昇しました。欧州経済は、英国のEU離脱の影響が懸念されたものの、9月の英国・ドイツの景況感は上昇しました。中国経済は、鉱工業生産の伸び率鈍化は一服したものの、輸出入は共に前年割れとなりました。

金融市場では、6月の英国国民投票後の円高・株安は一服し、ドル円は107円近辺まで上昇したものの、8月には一時100円割れと再度円高に向かいました。また日経平均株価も17,000円台を回復しましたが、9月末にかけて原油安・米株安を背景に16,000円台半ばまで下落しました。国内長期金利は、日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入後、マイナス0.1%から0.0%での動きに留まっています。米国長期金利は、夏場に1.3%台まで低下した後には上昇に転じています。

埼玉県経済については、新興国経済の下振れリスク等も懸念される中、企業の生産活動や個人消費などには一部伸び悩む動きがみられました。しかしながら、雇用・所得環境の緩やかな改善などを背景に、住宅投資などを中心に回復していく兆しがみられ、今後、着実に景気が回復していくことが期待されます。

(経営方針)

当社では、2003年の開業以来、「埼玉県の皆さまに信頼され、地元埼玉とともに発展する銀行」を目指す銀行像として掲げ、「現場主義」、「お客さま第一主義」を営業の基本として、地元埼玉県のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えし、より便利で質の高い商品・サービスをご提供するとともに、地域との確かなリレーションの構築に努めております。

2015年2月、りそなグループでは2017年度までを計画期間とする中期経営計画を策定・公表いたしました。

同計画に織り込まれた当社の中期経営計画に基づき、「次なる10年に向けた攻めの経営へのマインドチェンジを示す」ことをテーマに、「守るべきを守り」「変えるべきを変え」、社員全員で質の高い地域金融機関No.1の実現に取り組むとともに、同計画策定とあわせ見直しを行った「地域密着型金融の推進に関する方針」に基づき、「リレーション」「スピード」「差別化」を通じた「お客さまの更なる発展に資するより積極的なコンサルティング、金融仲介機能の発揮」「地域経済の面的発展、活性化への一層の貢献」を柱とした地域密着型金融への取組みを強化することで、地域経済社会への一層の貢献に取り組んでまいります。

(業績)

当中間会計期間における財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

総資産は13兆3,212億円と前事業年度比2,443億円増加いたしました。

資産では、有価証券は前事業年度比1,229億円減少して1兆5,418億円となりましたが、現金預け金は前事業年度比2,598億円増加して4兆5,351億円に、貸出金は前事業年度比668億円増加して7兆437億円となりました。

負債につきましては、預金は前事業年度比217億円増加して12兆773億円となり、譲渡性預金は前事業年度比167億円増加し2,808億円となりました。なお、定期預金は前事業年度比382億円増加し、3兆6,392億円となっております。

純資産につきましては、株主資本合計は親会社への配当金支払があったものの中間純利益の計上により、前事業年度比15億円増加して3,163億円に、評価・換算差額等合計はその他有価証券評価差額金の減少等により、前事業年度比127億円減少して547億円となっております。以上の結果、純資産の部合計は前事業年度比111億円減少して3,710億円となっております。なお、1株当たり純資産額は、97,649円68銭となっております。

経営成績につきましては、経常収益は前中間会計期間比58億円減少し、846億円となりました。内訳では、役務取引等収益が前中間会計期間比6億円増加して202億円となりましたが、資金運用収益は貸出金利息の減少等により、前中間会計期間比54億円減少して513億円となりました。なお、その他業務収益につきましては国債等債券売却益の減少等により、前中間会計期間比14億円減少して63億円となっております。

経常費用は前中間会計期間比1億円減少し、544億円となりました。内訳では、資金調達費用が預金利息の減少等により、前中間会計期間比15億円減少して16億円となりましたが、営業経費につきましては退職給付費用の増加等により前中間会計期間比7億円増加して389億円となりました。なお、その他経常費用につきましては、貸出金償却の減少等により前中間会計期間比1億円減少し38億円となっております。

以上の結果、経常利益は前中間会計期間比56億円減少して301億円となりました。税金費用は前中間会計期間比26億円減少して88億円となり、税引後中間純利益は前中間会計期間比30億円減少して213億円となりました。また、1株当たり中間純利益金額は5,606円21銭となりました。

なお、単体自己資本比率(国内基準)につきましては、14.73%となっております。

当社は、銀行業における一般的な収益目標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っており、当中間会計期間の報告セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間会計期間比55億円減少して362億円に、与信費用控除後業務純益は前中間会計期間比49億円減少して142億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前中間会計期間比16億円減少して212億円に、与信費用控除後業務純益は前中間会計期間比10億円減少して79億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前中間会計期間比14億円増加して124億円に、与信費用控除後業務純益は前中間会計期間比10億円増加して106億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、市場性資金等の増減等により、前中間会計期間比2,888億円収入が増加して1,961億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が減少したこと等により、前中間会計期間比1,875億円収入が減少して833億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払額の増加により、前中間会計期間比12億円支出が増加して197億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間会計期間の期首残高に比べ2,597億円増加して4兆5,332億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当中間会計期間の資金運用収支は、国内業務部門は493億円、国際業務部門は3億円となり、合計では、496億円となりました。

また、役務取引等収支は、国内業務部門は117億円、国際業務部門は0億円となり、合計では、118億円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門は30億円、国際業務部門は16億円となり、合計では、47億円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 資金運用収支 | 前中間会計期間 | 53,373 | 139 | 53,512 |
| | 当中間会計期間 | 49,320 | 333 | 49,654 |
| うち資金運用収益 | 前中間会計期間 | 56,607 | 154 | 56,761 |
| | 当中間会計期間 | 50,931 | 394 | 51,324 |
| うち資金調達費用 | 前中間会計期間 | 3,234 | 15 | 3,249 |
| | 当中間会計期間 | 1,610 | 60 | 1,670 |
| 役務取引等収支 | 前中間会計期間 | 11,187 | 85 | 11,272 |
| | 当中間会計期間 | 11,771 | 85 | 11,857 |
| うち役務取引等収益 | 前中間会計期間 | 19,468 | 122 | 19,590 |
| | 当中間会計期間 | 20,136 | 122 | 20,258 |
| うち役務取引等費用 | 前中間会計期間 | 8,281 | 36 | 8,317 |
| | 当中間会計期間 | 8,364 | 36 | 8,400 |
| その他業務収支 | 前中間会計期間 | 6,295 | 561 | 6,856 |
| | 当中間会計期間 | 3,056 | 1,694 | 4,750 |
| うちその他業務収益 | 前中間会計期間 | 7,275 | 483 | 7,758 |
| | 当中間会計期間 | 4,319 | 2,024 | 6,343 |
| うちその他業務費用 | 前中間会計期間 | 979 | △77 | 901 |
| | 当中間会計期間 | 1,263 | 329 | 1,593 |

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達の状況

当中間会計期間の資金運用勘定平均残高は、貸出金を中心に12兆4,600億円となりました。

このうち国内業務部門は12兆3,999億円、国際業務部門は647億円となりました。

資金調達勘定平均残高は、預金を中心に12兆8,192億円となりました。

このうち国内業務部門は12兆7,594億円、国際業務部門は644億円となりました。

資金運用勘定の利回りは、国内業務部門は0.81%、国際業務部門は1.21%、合計では0.82%となりました。

資金調達勘定の利回りは、国内業務部門は0.02%、国際業務部門は0.18%、合計では0.02%となりました。

① 国内業務部門

| 種類 | 期別 | 平均残高 | 利息 | 利回り |
|---------------|---------|-----------------------|---------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | (%) |
| 資金運用勘定 | 前中間会計期間 | (3,001) 12,686,995 | (0) 56,607 | 0.88 |
| | 当中間会計期間 | (4,667) 12,399,991 | (0) 50,931 | 0.81 |
| うち貸出金 | 前中間会計期間 | 6,839,965 | 46,961 | 1.36 |
| | 当中間会計期間 | 6,952,471 | 43,297 | 1.24 |
| うち商品有価証券 | 前中間会計期間 | 26,564 | 39 | 0.29 |
| | 当中間会計期間 | 15,876 | 31 | 0.39 |
| うち有価証券 | 前中間会計期間 | 1,755,759 | 7,069 | 0.80 |
| | 当中間会計期間 | 1,484,222 | 4,935 | 0.66 |
| うちコールローン | 前中間会計期間 | 14,918 | 12 | 0.16 |
| | 当中間会計期間 | 40,743 | △7 | △0.03 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 前中間会計期間 | — | — | — |
| | 当中間会計期間 | — | — | — |
| うち買入手形 | 前中間会計期間 | — | — | — |
| | 当中間会計期間 | — | — | — |
| うち預け金 | 前中間会計期間 | 4,045,295 | 2,027 | 0.09 |
| | 当中間会計期間 | 3,899,964 | 1,954 | 0.09 |
| 資金調達勘定 | 前中間会計期間 | 12,626,323 | 3,234 | 0.05 |
| | 当中間会計期間 | 12,759,497 | 1,610 | 0.02 |
| うち預金 | 前中間会計期間 | 11,538,898 | 1,587 | 0.02 |
| | 当中間会計期間 | 12,028,095 | 721 | 0.01 |
| うち譲渡性預金 | 前中間会計期間 | 125,411 | 24 | 0.03 |
| | 当中間会計期間 | 358,679 | 8 | 0.00 |
| うちコールマネー | 前中間会計期間 | 86,033 | 30 | 0.07 |
| | 当中間会計期間 | 41,017 | △11 | △0.05 |
| うち売現先勘定 | 前中間会計期間 | — | — | — |
| | 当中間会計期間 | — | — | — |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 前中間会計期間 | 594,165 | 327 | 0.10 |
| | 当中間会計期間 | 55,078 | 6 | 0.02 |
| うち売渡手形 | 前中間会計期間 | — | — | — |
| | 当中間会計期間 | — | — | — |
| うち借入金 | 前中間会計期間 | 196,796 | 677 | 0.68 |
| | 当中間会計期間 | 201,613 | 368 | 0.36 |

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間会計期間121,085百万円、当中間会計期間526,687百万円)を控除しております。

3 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

| 種類 | 期別 | 平均残高 | 利息 | 利回り |
|---------------|---------|-------------------|-----------|------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | (%) |
| 資金運用勘定 | 前中間会計期間 | 42,871 | 154 | 0.72 |
| | 当中間会計期間 | 64,751 | 394 | 1.21 |
| うち貸出金 | 前中間会計期間 | 5,310 | 27 | 1.04 |
| | 当中間会計期間 | 5,452 | 39 | 1.43 |
| うち商品有価証券 | 前中間会計期間 | — | — | — |
| | 当中間会計期間 | — | — | — |
| うち有価証券 | 前中間会計期間 | 8,864 | 72 | 1.63 |
| | 当中間会計期間 | 30,588 | 288 | 1.88 |
| うちコールローン | 前中間会計期間 | 18,864 | 48 | 0.50 |
| | 当中間会計期間 | 14,363 | 57 | 0.80 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 前中間会計期間 | — | — | — |
| | 当中間会計期間 | — | — | — |
| うち買入手形 | 前中間会計期間 | — | — | — |
| | 当中間会計期間 | — | — | — |
| うち預け金 | 前中間会計期間 | — | — | — |
| | 当中間会計期間 | — | — | — |
| 資金調達勘定 | 前中間会計期間 | (3,001) 42,564 | (0) 15 | 0.07 |
| | 当中間会計期間 | (4,667) 64,419 | (0) 60 | 0.18 |
| うち預金 | 前中間会計期間 | 38,478 | 13 | 0.06 |
| | 当中間会計期間 | 42,866 | 35 | 0.16 |
| うち譲渡性預金 | 前中間会計期間 | — | — | — |
| | 当中間会計期間 | — | — | — |
| うちコールマネー | 前中間会計期間 | 583 | 1 | 0.40 |
| | 当中間会計期間 | 6 | 0 | 0.43 |
| うち売現先勘定 | 前中間会計期間 | — | — | — |
| | 当中間会計期間 | — | — | — |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 前中間会計期間 | — | — | — |
| | 当中間会計期間 | 14,584 | 23 | 0.32 |
| うち売渡手形 | 前中間会計期間 | — | — | — |
| | 当中間会計期間 | — | — | — |
| うち借入金 | 前中間会計期間 | — | — | — |
| | 当中間会計期間 | — | — | — |

- (注) 1 国際業務部門は国内店の外貨建取引及び円建対非居住者取引であります。
2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間会計期間90百万円、当中間会計期間101百万円)を控除しております。
3 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

③ 合計

| 種類 | 期別 | 平均残高 | 利息 | 利回り |
|---------------|---------|------------|---------|-------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | (%) |
| 資金運用勘定 | 前中間会計期間 | 12,726,866 | 56,761 | 0.88 |
| | 当中間会計期間 | 12,460,076 | 51,324 | 0.82 |
| うち貸出金 | 前中間会計期間 | 6,845,275 | 46,989 | 1.36 |
| | 当中間会計期間 | 6,957,923 | 43,336 | 1.24 |
| うち商品有価証券 | 前中間会計期間 | 26,564 | 39 | 0.29 |
| | 当中間会計期間 | 15,876 | 31 | 0.39 |
| うち有価証券 | 前中間会計期間 | 1,764,623 | 7,141 | 0.80 |
| | 当中間会計期間 | 1,514,810 | 5,223 | 0.68 |
| うちコールローン | 前中間会計期間 | 33,782 | 60 | 0.35 |
| | 当中間会計期間 | 55,106 | 49 | 0.18 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 前中間会計期間 | — | — | — |
| | 当中間会計期間 | — | — | — |
| うち買入手形 | 前中間会計期間 | — | — | — |
| | 当中間会計期間 | — | — | — |
| うち預け金 | 前中間会計期間 | 4,045,295 | 2,027 | 0.09 |
| | 当中間会計期間 | 3,899,964 | 1,954 | 0.09 |
| 資金調達勘定 | 前中間会計期間 | 12,665,886 | 3,249 | 0.05 |
| | 当中間会計期間 | 12,819,250 | 1,670 | 0.02 |
| うち預金 | 前中間会計期間 | 11,577,377 | 1,600 | 0.02 |
| | 当中間会計期間 | 12,070,962 | 756 | 0.01 |
| うち譲渡性預金 | 前中間会計期間 | 125,411 | 24 | 0.03 |
| | 当中間会計期間 | 358,679 | 8 | 0.00 |
| うちコールマネー | 前中間会計期間 | 86,616 | 31 | 0.07 |
| | 当中間会計期間 | 41,024 | △11 | △0.05 |
| うち売現先勘定 | 前中間会計期間 | — | — | — |
| | 当中間会計期間 | — | — | — |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 前中間会計期間 | 594,165 | 327 | 0.10 |
| | 当中間会計期間 | 69,662 | 29 | 0.08 |
| うち売渡手形 | 前中間会計期間 | — | — | — |
| | 当中間会計期間 | — | — | — |
| うち借入金 | 前中間会計期間 | 196,796 | 677 | 0.68 |
| | 当中間会計期間 | 201,613 | 368 | 0.36 |

(注) 1 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前中間会計期間121,175百万円、当中間会計期間526,788百万円)を控除しております。

2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当中間会計期間の役務取引等収益合計は202億円、役務取引等費用合計は84億円となり、役務取引等収支合計では118億円となりました。

なお、国内業務部門が役務取引等収支の大半を占めております。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 役務取引等収益 | 前中間会計期間 | 19,468 | 122 | 19,590 |
| | 当中間会計期間 | 20,136 | 122 | 20,258 |
| うち預金・貸出業務 | 前中間会計期間 | 3,383 | — | 3,383 |
| | 当中間会計期間 | 3,555 | — | 3,555 |
| うち為替業務 | 前中間会計期間 | 4,251 | 112 | 4,363 |
| | 当中間会計期間 | 4,256 | 114 | 4,371 |
| うち証券関連業務 | 前中間会計期間 | 5,113 | — | 5,113 |
| | 当中間会計期間 | 3,727 | — | 3,727 |
| うち代理業務 | 前中間会計期間 | 2,996 | — | 2,996 |
| | 当中間会計期間 | 3,662 | — | 3,662 |
| うち保護預り・ 貸金庫業務 | 前中間会計期間 | 396 | — | 396 |
| | 当中間会計期間 | 392 | — | 392 |
| うち保証業務 | 前中間会計期間 | 56 | 9 | 66 |
| | 当中間会計期間 | 64 | 7 | 71 |
| 役務取引等費用 | 前中間会計期間 | 8,281 | 36 | 8,317 |
| | 当中間会計期間 | 8,364 | 36 | 8,400 |
| うち為替業務 | 前中間会計期間 | 860 | 31 | 891 |
| | 当中間会計期間 | 843 | 31 | 875 |

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別特定取引の状況

該当ありません。

(5) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高(末残)

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|---------|---------|------------|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 預金合計 | 前中間会計期間 | 11,503,466 | 39,353 | 11,542,819 |
| | 当中間会計期間 | 12,033,397 | 43,934 | 12,077,332 |
| うち流動性預金 | 前中間会計期間 | 7,924,172 | — | 7,924,172 |
| | 当中間会計期間 | 8,318,024 | — | 8,318,024 |
| うち定期性預金 | 前中間会計期間 | 3,497,193 | — | 3,497,193 |
| | 当中間会計期間 | 3,639,219 | — | 3,639,219 |
| うちその他 | 前中間会計期間 | 82,100 | 39,353 | 121,453 |
| | 当中間会計期間 | 76,153 | 43,934 | 120,088 |
| 譲渡性預金 | 前中間会計期間 | 104,190 | — | 104,190 |
| | 当中間会計期間 | 280,860 | — | 280,860 |
| 総合計 | 前中間会計期間 | 11,607,656 | 39,353 | 11,647,009 |
| | 当中間会計期間 | 12,314,257 | 43,934 | 12,358,192 |

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

- 2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 定期性預金＝定期預金

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(末残・構成比)

| 業種別 | 前中間会計期間 | | 当中間会計期間 | |
|-------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 6,930,622 | 100.00 | 7,043,774 | 100.00 |
| 製造業 | 456,939 | 6.59 | 431,814 | 6.13 |
| 農業, 林業 | 6,471 | 0.09 | 5,812 | 0.08 |
| 漁業 | 0 | 0.00 | 7 | 0.00 |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 2,652 | 0.04 | 3,223 | 0.05 |
| 建設業 | 177,466 | 2.56 | 161,489 | 2.29 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 14,776 | 0.21 | 15,425 | 0.22 |
| 情報通信業 | 17,671 | 0.26 | 17,910 | 0.25 |
| 運輸業, 郵便業 | 126,765 | 1.83 | 125,362 | 1.78 |
| 卸売業, 小売業 | 377,590 | 5.45 | 366,935 | 5.21 |
| 金融業, 保険業 | 36,144 | 0.52 | 42,235 | 0.60 |
| 不動産業 | 1,546,833 | 22.32 | 1,567,257 | 22.25 |
| （うちアパート・マンションローン） | (953,284) | (13.75) | (965,328) | (13.70) |
| 物品賃貸業 | 38,909 | 0.56 | 43,037 | 0.61 |
| 各種サービス業 | 357,362 | 5.16 | 366,626 | 5.21 |
| 国, 地方公共団体 | 458,848 | 6.62 | 503,056 | 7.14 |
| その他 | 3,312,189 | 47.79 | 3,393,580 | 48.18 |
| （うち自己居住用住宅ローン） | (3,102,552) | (44.77) | (3,176,003) | (45.09) |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | — | — | — | — |
| 合計 | 6,930,622 | — | 7,043,774 | — |

② 外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(7) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○有価証券残高(末残)

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|--------|---------|-----------|---------|-----------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 国債 | 前中間会計期間 | 976,223 | — | 976,223 |
| | 当中間会計期間 | 723,122 | — | 723,122 |
| 地方債 | 前中間会計期間 | 482,064 | — | 482,064 |
| | 当中間会計期間 | 499,603 | — | 499,603 |
| 短期社債 | 前中間会計期間 | — | — | — |
| | 当中間会計期間 | — | — | — |
| 社債 | 前中間会計期間 | 128,936 | — | 128,936 |
| | 当中間会計期間 | 108,345 | — | 108,345 |
| 株式 | 前中間会計期間 | 162,031 | — | 162,031 |
| | 当中間会計期間 | 141,715 | — | 141,715 |
| その他の証券 | 前中間会計期間 | 42,775 | 3,004 | 45,780 |
| | 当中間会計期間 | 44,433 | 24,604 | 69,038 |
| 合計 | 前中間会計期間 | 1,792,032 | 3,004 | 1,795,037 |
| | 当中間会計期間 | 1,517,221 | 24,604 | 1,541,825 |

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

| | 2016年9月30日 |
|-----------------|------------|
| 1. 自己資本比率(2/3) | 14.73 |
| 2. 単体における自己資本の額 | 4,008 |
| 3. リスク・アセットの額 | 27,195 |
| 4. 単体総所要自己資本額 | 2,175 |

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

| 債権の区分 | 2015年9月30日 | 2016年9月30日 |
|-------------------|------------|------------|
| | 金額(億円) | 金額(億円) |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 193 | 192 |
| 危険債権 | 656 | 711 |
| 要管理債権 | 222 | 211 |
| 正常債権 | 68,749 | 69,896 |

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(概要)

- ・当中間会計期間は、役務取引等利益が増加したものの、貸出金利息の減少を主因とする資金利益の減少により、業務粗利益は前中間会計期間比53億円減少の662億円となりました。
- ・また、与信費用総額は戻入額が前中間会計期間比1億円増加して3億円の戻入となりました。これらの結果、経常利益は前中間会計期間比56億円減少して301億円となり、中間純利益は前中間会計期間比30億円減少し213億円となりました。
- ・不良債権につきましては、2016年9月末の金融再生法基準開示債権額は1,116億円となり、また、不良債権比率は1.57%と、引き続き低位安定した水準で推移しております。

経営成績の概要

| | 前中間会計期間 (億円) | 当中間会計期間 (億円) | 増減 (億円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|------------|
| 業務粗利益 | 716 | 662 | △53 |
| うち資金利益 | 535 | 496 | △38 |
| うち役務取引等利益 | 112 | 118 | 5 |
| うち債券関係損益(先物込) | 63 | 38 | △24 |
| 経費(除く臨時処理分) | △372 | △374 | △2 |
| 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注2) | 344 | 288 | △56 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | — | — | — |
| 業務純益 | 344 | 288 | △56 |
| 臨時損益 | 14 | 13 | △0 |
| うち株式等関係損益 | 17 | 6 | △10 |
| うち不良債権処理額 | △13 | △8 | 5 |
| うち与信費用戻入額 | 15 | 12 | △3 |
| 経常利益 | 358 | 301 | △56 |
| 特別損益 | △0 | △0 | 0 |
| 税引前中間純利益 | 357 | 301 | △56 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △103 | △74 | 29 |
| 法人税等調整額 | △11 | △13 | △2 |
| 中間純利益 | 243 | 213 | △30 |
| 与信費用総額 | 2 | 3 | 1 |

(注) 1. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

2. 従来「実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」と表示しておりましたが、当中間会計期間から「実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」へ表示を変更しております。なお、前中間会計期間の計数に変更はありません。

1 経営成績の分析

(1) 業務粗利益

- ・資金利益は、金利水準の低下を受けた貸出金等の運用利回りの低下等により、前中間会計期間比38億円減少し、496億円となりました。
- ・一方、役員取引等利益は前中間会計期間比5億円増加し、118億円となりました。
- ・以上の結果、業務粗利益は前中間会計期間比53億円減少し、662億円となりました。

(2) 経費

- ・経費は、前中間会計期間比2億円増加し、374億円となりました。

経費の内訳

| | 前中間会計期間 | | 当中間会計期間 | | 増減 | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|------|-------|
| | (億円) | OHR | (億円) | OHR | (億円) | OHR |
| 経費(除く臨時処理分) | △372 | 51.95% | △374 | 56.51% | △2 | 4.55% |
| うち人件費 | △167 | 23.33% | △164 | 24.86% | 2 | 1.52% |
| うち物件費 | △179 | 25.04% | △181 | 27.41% | △2 | 2.36% |
| 業務粗利益 | 716 | 100.00% | 662 | 100.00% | △53 | — |

(注) 従来「物件費」に含めておりました「福利厚生費」の一部について、当中間会計期間から「人件費」に含めて表示しております。なお、前中間会計期間の計数についても変更後の区分により表示しております。

(3) 株式等関係損益

- ・株式等関係損益は、前中間会計期間比10億円減少し、6億円となりました。
- ・その他有価証券で時価のある株式の残高(取得原価ベース)は前事業年度比4億円減少し、616億円となっております。

株式等関係損益の内訳

| | 前中間会計期間 (億円) | 当中間会計期間 (億円) | 増減 (億円) |
|---------|-----------------|-----------------|------------|
| 株式等関係損益 | 17 | 6 | △10 |
| 株式等売却益 | 17 | 8 | △8 |
| 株式等売却損 | — | △2 | △2 |
| 株式等償却 | — | — | — |

その他有価証券で時価のある株式

| | 前事業年度 (億円) | 当中間会計期間 (億円) | 増減 (億円) |
|---------|---------------|-----------------|------------|
| 取得原価ベース | 621 | 616 | △4 |
| 時価ベース | 1,523 | 1,391 | △132 |

(4) 与信関係費用

- ・一般貸倒引当金を含めた与信費用総額は、戻入額が前中間会計期間比1億円増加して3億円の戻入となりました。
- ・また、当中間会計期間における開示債権額は1,116億円、不良債権比率は1.57%となり、引き続き低位安定した水準で推移しております。

不良債権処理の状況

| | 前中間会計期間 (億円) | 当中間会計期間 (億円) | 増減 (億円) |
|-------------|-----------------|-----------------|------------|
| 与信費用総額 | 2 | 3 | 1 |
| 一般貸倒引当金純繰入額 | △3 | 20 | 23 |
| 貸出金償却 | △11 | △5 | 5 |
| 個別貸倒引当金純繰入額 | 12 | △18 | △30 |
| その他不良債権処理額 | △1 | △2 | △0 |
| 償却債権取立益 | 7 | 10 | 3 |

金融再生法基準開示債権

| | 前事業年度 (億円) | 当中間会計期間 (億円) | 増減 (億円) |
|-------------------|---------------|-----------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 192 | 192 | 0 |
| 危険債権 | 696 | 711 | 15 |
| 要管理債権 | 249 | 211 | △37 |
| 小計 A | 1,137 | 1,116 | △20 |
| 正常債権 B | 69,192 | 69,896 | 703 |
| 合計 A+B | 70,329 | 71,012 | 683 |
| 不良債権比率(注) | 1.61% | 1.57% | △0.04% |

(注) 不良債権比率 = A / (A + B)

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

- ・貸出金残高は、住宅ローン残高の増加等により前事業年度比668億円増加し、7兆437億円となりました。
- ・なお、住宅ローン残高は、前事業年度比527億円増加し、4兆1,413億円となりました。

貸出金の内訳

| | 前事業年度 (億円) | 当中間会計期間 (億円) | 増減 (億円) |
|-----------|---------------|-----------------|------------|
| 貸出金残高 | 69,769 | 70,437 | 668 |
| うち住宅ローン残高 | 40,885 | 41,413 | 527 |

リスク管理債権の内訳

| | 前事業年度 (億円) | 当中間会計期間 (億円) | 増減 (億円) |
|-------------------|---------------|-----------------|------------|
| リスク管理債権 | 1,130 | 1,105 | △24 |
| 破綻先債権 | 14 | 14 | △0 |
| 延滞債権 | 865 | 879 | 13 |
| 3ヵ月以上延滞債権 | 5 | 10 | 4 |
| 貸出条件緩和債権 | 243 | 201 | △42 |
| リスク管理債権／貸出金残高(末残) | 1.61% | 1.56% | △0.04% |

業種別貸出状況

| | 前事業年度 (億円) | 当中間会計期間 (億円) | 増減 (億円) |
|-------------|---------------|-----------------|------------|
| 貸出金合計 | 69,769 | 70,437 | 668 |
| うち製造業 | 4,412 | 4,318 | △94 |
| うち建設業 | 1,774 | 1,614 | △160 |
| うち卸売業, 小売業 | 3,715 | 3,669 | △46 |
| うち不動産業 | 15,521 | 15,672 | 151 |
| うち各種サービス業 | 3,643 | 3,666 | 22 |
| うち国, 地方公共団体 | 4,751 | 5,030 | 278 |

(2) 有価証券

- ・有価証券は、国債が前事業年度比813億円減少したこと等により、全体では1,229億円減少して1兆5,418億円となりました。
- ・また、その他有価証券の評価差額は、前事業年度比182億円減少し、759億円となっております。

有価証券残高

| | 前事業年度 (億円) | 当中間会計期間 (億円) | 増減 (億円) |
|--------|---------------|-----------------|------------|
| 国債 | 8,044 | 7,231 | △813 |
| 地方債 | 5,084 | 4,996 | △88 |
| 社債 | 1,256 | 1,083 | △172 |
| 株式 | 1,549 | 1,417 | △131 |
| その他の証券 | 713 | 690 | △22 |
| 合計 | 16,647 | 15,418 | △1,229 |

その他有価証券の評価差額

| | 前事業年度 (億円) | 当中間会計期間 (億円) | 増減 (億円) |
|-----|---------------|-----------------|------------|
| 株式 | 901 | 774 | △127 |
| 債券 | 62 | 4 | △58 |
| 国債 | 54 | △3 | △57 |
| 地方債 | 2 | 2 | △0 |
| 社債 | 5 | 4 | △0 |
| その他 | △21 | △18 | 3 |
| 合計 | 942 | 759 | △182 |

(3) 繰延税金資産

- ・繰延税金資産は、合理的かつ保守的な見積りにより計上しております。当中間会計期間は繰延税金資産の純額で9億円となりました。
- ・なお、株式会社りそなホールディングスを連結親法人とした連結納税を基に計上しております。

繰延税金資産

| | 前事業年度 (億円) | 当中間会計期間 (億円) | 増減 (億円) |
|------------------|---------------|-----------------|------------|
| 繰延税金資産（△は負債）の純額 | △26 | 9 | 35 |
| うち貸倒引当金損金算入限度超過額 | 144 | 131 | △12 |
| うち株式等償却否認 | 60 | 60 | △0 |
| うちその他有価証券評価差額金 | △214 | △164 | 50 |
| うち評価性引当額 | △93 | △91 | 1 |

(4) 預金

- ・預金は、前事業年度比217億円増加して12兆773億円となりました。
- ・譲渡性預金は、前事業年度比167億円増加して2,808億円となりました。

預金・譲渡性預金残高

| | 前事業年度 (億円) | 当中間会計期間 (億円) | 増減 (億円) |
|----------|---------------|-----------------|------------|
| 預金 | 120,555 | 120,773 | 217 |
| うち国内個人預金 | 90,952 | 92,411 | 1,459 |
| うち国内法人預金 | 21,594 | 22,141 | 546 |
| 譲渡性預金 | 2,640 | 2,808 | 167 |

(5) 純資産の部

- ・純資産の部の合計は、中間純利益の計上があったものの、配当金支払やその他有価証券評価差額金の減少等により、前事業年度比111億円減少し、3,710億円となりました。

純資産の部の内訳

| | 前事業年度 (億円) | 当中間会計期間 (億円) | 増減 (億円) |
|--------------|---------------|-----------------|------------|
| 純資産の部の合計 | 3,822 | 3,710 | △111 |
| 資本金 | 700 | 700 | — |
| 資本剰余金 | 1,000 | 1,000 | — |
| 利益剰余金 | 1,447 | 1,463 | 15 |
| その他有価証券評価差額金 | 650 | 519 | △130 |
| 繰延ヘッジ損益 | 24 | 28 | 3 |

3 キャッシュ・フローの状況の分析

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、市場性資金等の増減等により、前中間会計期間比2,888億円収入が増加して1,961億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が減少したこと等により、前中間会計期間比1,875億円収入が減少して833億円の収入となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払額の増加により、前中間会計期間比12億円支出が増加して197億円の支出となりました。
- ・これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間会計期間の期首残高に比べ2,597億円増加して4兆5,332億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

| | 前中間会計期間 (億円) | 当中間会計期間 (億円) | 増減 (億円) |
|---------------------|-----------------|-----------------|------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △927 | 1,961 | 2,888 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,709 | 833 | △1,875 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △184 | △197 | △12 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 | — |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,597 | 2,597 | — |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 33,884 | 42,734 | — |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 35,481 | 45,332 | — |

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

| 会社名 | 店舗名 その他 | 所在地 | 区分 | 設備の内容 | 敷地面積 (㎡) | 建物延面積 (㎡) | 完了年月 |
|-----|------------|--------------|----|-------|-------------|--------------|---------|
| 当社 | 本社 | さいたま市 浦和区 | 改修 | 本部施設 | 16,560 | 32,966 | 2016年7月 |

なお、当社では、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、増改築等の計画は次のとおりであります。

| 会社名 | 店舗名 その他 | 所在地 | 区分 | 設備の 内容 | 投資予定額 (百万円) | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 |
|-----|------------|-------------|----|-----------|----------------|------|------------|---------|------------|
| | | | | | 総額 | 既支払額 | | | |
| 当社 | 鶴瀬支店 | 埼玉県 富士見市 | 新築 | 店舗 | 410 | 82 | 自己資金 | 2016年6月 | 2017年3月 |

なお、当社では、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,000,000 |
| 計 | 12,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (2016年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2016年11月25日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 3,800,000 | 3,800,000 | — | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 3,800,000 | 3,800,000 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2016年9月30日 | — | 3,800 | — | 70,000 | — | 100,000 |

(6) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 2016年9月30日現在 | |
|-----------------|------------------|---------------|------------------------------------|
| | | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
| 株式会社りそなホールディングス | 東京都江東区木場一丁目5番65号 | 3,800 | 100.00 |
| 計 | — | 3,800 | 100.00 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|--|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,800,000 | 3,800 | 株主の内容は「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」に記載しております。 |
| 単元未満株式 | — | — | 1 単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 3,800,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 3,800 | — |

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(自2016年4月1日 至2016年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。
- 3 当社には、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2016年3月31日) | 当中間会計期間 (2016年9月30日) |
|--------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 4,275,221 | 4,535,114 |
| コールローン | 19,761 | 14,683 |
| 買入金銭債権 | 2,664 | 1,753 |
| 商品有価証券 | 9,903 | 9,453 |
| 有価証券 | ※6, ※11 1,664,752 | ※6, ※11 1,541,825 |
| 貸出金 | ※1, ※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7 6,976,960 | ※1, ※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7 7,043,774 |
| 外国為替 | ※5 11,627 | ※5 9,526 |
| その他資産 | 62,874 | 107,432 |
| その他の資産 | ※6 62,874 | ※6 107,432 |
| 有形固定資産 | ※8 55,992 | ※8 55,828 |
| 無形固定資産 | 2,694 | 2,700 |
| 前払年金費用 | 10,208 | 11,394 |
| 繰延税金資産 | — | 905 |
| 支払承諾見返 | 14,391 | 15,185 |
| 貸倒引当金 | △30,136 | △28,345 |
| 資産の部合計 | 13,076,916 | 13,321,233 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2016年3月31日) | 当中間会計期間 (2016年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | ※6 12,055,533 | ※6 12,077,332 |
| 譲渡性預金 | 264,070 | 280,860 |
| コールマネー | — | 100,000 |
| 債券貸借取引受入担保金 | ※6 16,525 | ※6 109,588 |
| 借入金 | ※6, ※9 184,940 | ※6, ※9 223,330 |
| 外国為替 | 172 | 219 |
| 社債 | ※10 75,000 | ※10 75,000 |
| その他負債 | 66,191 | 52,928 |
| 未払法人税等 | 4,057 | 2,804 |
| リース債務 | 13 | 11 |
| 資産除去債務 | 202 | 203 |
| その他の負債 | 61,918 | 49,909 |
| 賞与引当金 | 3,203 | 2,004 |
| その他の引当金 | 12,038 | 13,717 |
| 繰延税金負債 | 2,603 | — |
| 支払承諾 | 14,391 | 15,185 |
| 負債の部合計 | 12,694,669 | 12,950,164 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 70,000 | 70,000 |
| 資本剰余金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本準備金 | 100,000 | 100,000 |
| 利益剰余金 | 144,777 | 146,320 |
| 利益準備金 | 20,012 | 20,012 |
| その他利益剰余金 | 124,764 | 126,308 |
| 繰越利益剰余金 | 124,764 | 126,308 |
| 株主資本合計 | 314,777 | 316,320 |
| その他有価証券評価差額金 | 65,009 | 51,909 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,460 | 2,838 |
| 評価・換算差額等合計 | 67,470 | 54,748 |
| 純資産の部合計 | 382,247 | 371,068 |
| 負債及び純資産の部合計 | 13,076,916 | 13,321,233 |

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日) |
|---------------|--|--|
| 経常収益 | 90,464 | 84,601 |
| 資金運用収益 | 56,761 | 51,324 |
| (うち貸出金利息) | 46,989 | 43,336 |
| (うち有価証券利息配当金) | 7,181 | 5,255 |
| 役務取引等収益 | 19,590 | 20,258 |
| その他業務収益 | 7,758 | 6,343 |
| その他経常収益 | ※1 6,352 | ※1 6,674 |
| 経常費用 | 54,632 | 54,435 |
| 資金調達費用 | 3,249 | 1,670 |
| (うち預金利息) | 1,600 | 756 |
| 役務取引等費用 | 8,317 | 8,400 |
| その他業務費用 | 901 | 1,593 |
| 営業経費 | ※2 38,240 | ※2 38,959 |
| その他経常費用 | ※3 3,922 | ※3 3,811 |
| 経常利益 | 35,832 | 30,165 |
| 特別利益 | — | ※4 12 |
| 特別損失 | ※5 58 | ※5 54 |
| 税引前中間純利益 | 35,773 | 30,123 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,334 | 7,429 |
| 法人税等調整額 | 1,100 | 1,390 |
| 法人税等合計 | 11,434 | 8,819 |
| 中間純利益 | 24,339 | 21,303 |

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------------|--------|---------|---------|--------|-------------------------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 70,000 | 100,000 | 100,000 | 20,012 | 119,523 | 139,535 | 309,535 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △17,480 | △17,480 | △17,480 |
| 中間純利益 | | | | | 24,339 | 24,339 | 24,339 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | — | 6,859 | 6,859 | 6,859 |
| 当中間期末残高 | 70,000 | 100,000 | 100,000 | 20,012 | 126,382 | 146,394 | 316,394 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|---------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | 82,991 | △86 | 82,904 | 392,440 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △17,480 |
| 中間純利益 | | | | 24,339 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | △16,937 | 717 | △16,220 | △16,220 |
| 当中間期変動額合計 | △16,937 | 717 | △16,220 | △9,361 |
| 当中間期末残高 | 66,053 | 630 | 66,684 | 383,079 |

当中間会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------------|--------|---------|---------|--------|---------------------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 70,000 | 100,000 | 100,000 | 20,012 | 124,764 | 144,777 | 314,777 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △19,760 | △19,760 | △19,760 |
| 中間純利益 | | | | | 21,303 | 21,303 | 21,303 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | — | 1,543 | 1,543 | 1,543 |
| 当中間期末残高 | 70,000 | 100,000 | 100,000 | 20,012 | 126,308 | 146,320 | 316,320 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|---------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | 65,009 | 2,460 | 67,470 | 382,247 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △19,760 |
| 中間純利益 | | | | 21,303 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | △13,099 | 377 | △12,721 | △12,721 |
| 当中間期変動額合計 | △13,099 | 377 | △12,721 | △11,178 |
| 当中間期末残高 | 51,909 | 2,838 | 54,748 | 371,068 |

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純利益 | 35,773 | 30,123 |
| 減価償却費 | 991 | 1,026 |
| 減損損失 | 13 | 2 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △1,537 | △1,791 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △1,731 | △1,199 |
| 前払年金費用の増減額(△は増加) | △647 | △1,185 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 232 | — |
| 資金運用収益 | △56,761 | △51,324 |
| 資金調達費用 | 3,249 | 1,670 |
| 有価証券関係損益(△) | △8,421 | △5,350 |
| 為替差損益(△は益) | △218 | 2,575 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 45 | 40 |
| 商品有価証券の純増(△)減 | 8,011 | 449 |
| 貸出金の純増(△)減 | △62,081 | △66,814 |
| 預金の純増減(△) | △59,143 | 21,798 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | △11,940 | 16,790 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | 1,800 | 38,390 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | △7 | △149 |
| コールローン等の純増(△)減 | 2,992 | 5,989 |
| コールマネー等の純増減(△) | 16,100 | 100,000 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | — | 93,062 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | △1,799 | 2,101 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | 56 | 46 |
| 資金運用による収入 | 57,643 | 52,166 |
| 資金調達による支出 | △3,804 | △2,008 |
| その他 | 518 | △24,061 |
| 小計 | △80,666 | 212,347 |
| 法人税等の支払額 | △12,074 | △16,237 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △92,740 | 196,109 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △1,846,145 | △352,744 |
| 有価証券の売却による収入 | 2,021,410 | 332,735 |
| 有価証券の償還による収入 | 96,327 | 104,280 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △643 | △898 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 28 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △9 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 270,949 | 83,391 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | △1,000 | — |
| 配当金の支払額 | △17,480 | △19,760 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △18,480 | △19,760 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3 | 3 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 159,732 | 259,744 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,388,424 | 4,273,479 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※1 3,548,157 | ※1 4,533,223 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,791百万円(前事業年度末は20,916百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 10,230百万円(前事業年度末は8,642百万円)

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,913百万円(前事業年度末は1,939百万円)

信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

ポイント引当金 1,394百万円(前事業年度末は1,265百万円)

「埼玉りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

8 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2016年3月31日) | 当中間会計期間 (2016年9月30日) |
|--------|-----------------------|-------------------------|
| 破綻先債権額 | 1,497百万円 | 1,471百万円 |
| 延滞債権額 | 86,594百万円 | 87,913百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2016年3月31日) | 当中間会計期間 (2016年9月30日) |
|------------|-----------------------|-------------------------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 571百万円 | 1,051百万円 |

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2016年3月31日) | 当中間会計期間 (2016年9月30日) |
|-----------|-----------------------|-------------------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 24,341百万円 | 20,134百万円 |

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2016年3月31日) | 当中間会計期間 (2016年9月30日) |
|-----|-----------------------|-------------------------|
| 合計額 | 113,005百万円 | 110,571百万円 |

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2016年3月31日) | 当中間会計期間 (2016年9月30日) |
|--|-----------------------|-------------------------|
| | 22,765百万円 | 20,365百万円 |

※6 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2016年3月31日) | 当中間会計期間 (2016年9月30日) |
|-------------|-----------------------|-------------------------|
| 担保に供している資産 | | |
| 有価証券 | 933,081百万円 | 912,860百万円 |
| 貸出金 | 19,447百万円 | 14,106百万円 |
| 計 | 952,529百万円 | 926,966百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | | |
| 預金 | 72,163百万円 | 45,022百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 16,525百万円 | 109,588百万円 |
| 借入金 | 160,440百万円 | 198,830百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| | 前事業年度 (2016年3月31日) | 当中間会計期間 (2016年9月30日) |
|------|-----------------------|-------------------------|
| 有価証券 | 123,760百万円 | 121,581百万円 |

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2016年3月31日) | 当中間会計期間 (2016年9月30日) |
|------------|-----------------------|-------------------------|
| 先物取引差入証拠金 | 12,772百万円 | 11,104百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 1,416百万円 | 6,407百万円 |
| 敷金保証金 | 2,920百万円 | 2,920百万円 |

※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2016年3月31日) | 当中間会計期間 (2016年9月30日) |
|--|-----------------------|-------------------------|
| 融資未実行残高 | 1,341,622百万円 | 1,413,233百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 1,311,373百万円 | 1,380,635百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (2016年3月31日) | 当中間会計期間 (2016年9月30日) |
|---------|-----------------------|-------------------------|
| 減価償却累計額 | 56,228百万円 | 56,713百万円 |

- ※9 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

| | 前事業年度 (2016年3月31日) | 当中間会計期間 (2016年9月30日) |
|----------|-----------------------|-------------------------|
| 劣後特約付借入金 | 24,500百万円 | 24,500百万円 |

- ※10 社債は、全額劣後特約付社債であります。

- ※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額

| | 前事業年度 (2016年3月31日) | 当中間会計期間 (2016年9月30日) |
|--|-----------------------|-------------------------|
| | 26,328百万円 | 29,418百万円 |

(中間損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

| | 前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日) |
|----------|--|--|
| 貸倒引当金戻入益 | 886百万円 | 184百万円 |
| 償却債権取立益 | 706百万円 | 1,023百万円 |
| 株式等売却益 | 1,731百万円 | 862百万円 |

- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日) |
|--------|--|--|
| 有形固定資産 | 982百万円 | 1,020百万円 |
| その他 | 9百万円 | 5百万円 |

- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

| | 前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日) |
|--------|--|--|
| 貸出金償却 | 1,178百万円 | 595百万円 |
| 株式等売却損 | 一百万円 | 229百万円 |

- ※4 特別利益は、固定資産処分益であります。

- ※5 特別損失には、次のものを含んでおります。

| | 前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日) |
|---------|--|--|
| 固定資産処分損 | 45百万円 | 52百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

| | 当事業年度期首 株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計期間末 株式数 | 摘要 |
|-------|----------------|------------------|------------------|-----------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 3,800 | — | — | 3,800 | — |

2 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2015年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 17,480 | 4,600 | 2015年3月31日 | 2015年5月13日 |

当中間会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

| | 当事業年度期首 株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計期間末 株式数 | 摘要 |
|-------|----------------|------------------|------------------|-----------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 3,800 | — | — | 3,800 | — |

2 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2016年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 19,760 | 5,200 | 2016年3月31日 | 2016年5月13日 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日) |
|-------------|--|--|
| 現金預け金勘定 | 3,549,336百万円 | 4,535,114百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △1,179百万円 | △1,891百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,548,157百万円 | 4,533,223百万円 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前事業年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|------------|------------|---------|
| (1) 現金預け金 | 4,275,221 | 4,275,221 | — |
| (2) コールローン | 19,761 | 19,761 | — |
| (3) 買入金銭債権 | 2,664 | 2,664 | — |
| (4) 商品有価証券 | | | |
| 売買目的有価証券 | 9,903 | 9,903 | — |
| (5) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 664,194 | 686,979 | 22,784 |
| その他有価証券 | 996,697 | 996,697 | — |
| (6) 貸出金 | 6,976,960 | | |
| 貸倒引当金(*1) | △27,113 | | |
| | 6,949,846 | 7,034,746 | 84,899 |
| (7) 外国為替 | 11,627 | 11,627 | — |
| 資産計 | 12,929,916 | 13,037,600 | 107,683 |
| (1) 預金 | 12,055,533 | 12,056,086 | 553 |
| (2) 譲渡性預金 | 264,070 | 264,070 | — |
| (3) コールマネー | — | — | — |
| (4) 債券貸借取引受入担保金 | 16,525 | 16,525 | — |
| (5) 借入金 | 184,940 | 185,133 | 193 |
| (6) 外国為替 | 172 | 172 | — |
| (7) 社債 | 75,000 | 75,535 | 535 |
| 負債計 | 12,596,242 | 12,597,524 | 1,282 |
| デリバティブ取引(*2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 300 | 300 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 3,629 | 3,629 | — |
| デリバティブ取引計 | 3,930 | 3,930 | — |

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間会計期間(2016年9月30日)

(単位：百万円)

| | 中間貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------------|----------------------|------------|---------|
| (1) 現金預け金 | 4,535,114 | 4,535,114 | — |
| (2) コールローン | 14,683 | 14,683 | — |
| (3) 買入金銭債権 | 1,753 | 1,753 | — |
| (4) 商品有価証券 売買目的有価証券 | 9,453 | 9,453 | — |
| (5) 有価証券 満期保有目的の債券 | 639,239 | 661,162 | 21,923 |
| その他有価証券 | 898,722 | 898,722 | — |
| (6) 貸出金 貸倒引当金(*1) | 7,043,774 △25,265 | | |
| | 7,018,509 | 7,102,122 | 83,613 |
| (7) 外国為替 | 9,526 | 9,526 | — |
| 資産計 | 13,127,001 | 13,232,538 | 105,536 |
| (1) 預金 | 12,077,332 | 12,077,671 | 338 |
| (2) 譲渡性預金 | 280,860 | 280,860 | — |
| (3) コールマネー | 100,000 | 100,000 | — |
| (4) 債券貸借取引受入担保金 | 109,588 | 109,588 | — |
| (5) 借入金 | 223,330 | 223,515 | 185 |
| (6) 外国為替 | 219 | 219 | — |
| (7) 社債 | 75,000 | 75,180 | 180 |
| 負債計 | 12,866,330 | 12,867,035 | 705 |
| デリバティブ取引(*2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 983 | 983 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 4,049 | 4,049 | — |
| デリバティブ取引計 | 5,032 | 5,032 | — |

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は当中間会計期間末（前事業年度末）前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日（決算日）における中間貸借対照表（貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日（決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行への未払金（売渡外国為替）や顧客への未払金（未払外国為替）であり、約定期間は短期間（１年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格又は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区分 | 前事業年度 (2016年3月31日) | 当中間会計期間 (2016年9月30日) |
|-------------------|-----------------------|-------------------------|
| ① 非上場株式(*1) (*2) | 2,581 | 2,590 |
| ② 組合出資金等(*2) (*3) | 1,278 | 1,273 |
| 合計 | 3,860 | 3,864 |

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前事業年度において、非上場株式について43百万円減損処理を行っております。
当中間会計期間における減損処理はありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度 (2016年3月31日現在)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|-----|-------------------|-------------|-------------|
| 時価が貸借対照 表計上額を超え るもの | 国債 | 195,692 | 200,531 | 4,838 |
| | 地方債 | 467,764 | 485,710 | 17,946 |
| | 小計 | 663,457 | 686,242 | 22,784 |
| 時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | 737 | 737 | △0 |
| | 小計 | 737 | 737 | △0 |
| 合計 | | 664,194 | 686,979 | 22,784 |

当中間会計期間 (2016年9月30日現在)

| | 種類 | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------------|-----|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの | 国債 | 196,350 | 200,531 | 4,180 |
| | 地方債 | 442,888 | 460,631 | 17,742 |
| | 小計 | 639,239 | 661,162 | 21,923 |
| 時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 639,239 | 661,162 | 21,923 |

2 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

3 その他有価証券

前事業年度（2016年3月31日現在）

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|-----|-------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 151,001 | 60,526 | 90,474 |
| | 債券 | 753,878 | 747,547 | 6,331 |
| | 国債 | 608,792 | 603,332 | 5,459 |
| | 地方債 | 21,545 | 21,240 | 304 |
| | 社債 | 123,541 | 122,974 | 567 |
| | その他 | 18,034 | 17,291 | 742 |
| | 小計 | 922,914 | 825,365 | 97,548 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 1,325 | 1,642 | △317 |
| | 債券 | 20,455 | 20,492 | △36 |
| | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | 18,361 | 18,378 | △16 |
| | 社債 | 2,094 | 2,114 | △19 |
| | その他 | 52,001 | 54,941 | △2,939 |
| | 小計 | 73,782 | 77,076 | △3,294 |
| 合計 | | 996,697 | 902,442 | 94,254 |

当中間会計期間（2016年9月30日現在）

| | 種類 | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|-----|---------------------|---------------|-------------|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 137,839 | 60,116 | 77,723 |
| | 債券 | 594,848 | 591,748 | 3,100 |
| | 国債 | 432,873 | 430,515 | 2,357 |
| | 地方債 | 56,715 | 56,472 | 242 |
| | 社債 | 105,260 | 104,760 | 499 |
| | その他 | 31,562 | 30,958 | 604 |
| | 小計 | 764,251 | 682,823 | 81,427 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 1,284 | 1,572 | △287 |
| | 債券 | 96,984 | 99,667 | △2,683 |
| | 国債 | 93,899 | 96,558 | △2,659 |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 社債 | 3,085 | 3,109 | △23 |
| | その他 | 36,201 | 38,681 | △2,480 |
| | 小計 | 134,470 | 139,921 | △5,450 |
| 合計 | | 898,722 | 822,744 | 75,977 |

4 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間会計期間（事業年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理はありません。

当中間会計期間における減損処理額は、社債7百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

中間貸借対照表（貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度（2016年3月31日現在）

| | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 評価差額 | 86,478 |
| その他有価証券 | 86,478 |
| その他の金銭の信託 | — |
| (△)繰延税金負債 | 21,469 |
| その他有価証券評価差額金 | 65,009 |

（注） 評価差額からは、時価ヘッジにより当事業年度末までに損益に反映させた額7,775百万円を除いております。

当中間会計期間（2016年9月30日現在）

| | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 評価差額 | 68,315 |
| その他有価証券 | 68,315 |
| その他の金銭の信託 | — |
| (△)繰延税金負債 | 16,405 |
| その他有価証券評価差額金 | 51,909 |

（注） 評価差額からは、時価ヘッジにより当中間会計期間末までに損益に反映させた額7,662百万円を除いております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度(2016年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超のもの (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|----|-----------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|
| 店頭 | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 99,294 | 97,266 | 3,859 | 3,859 |
| | 受取変動・支払固定 | 86,532 | 83,232 | △2,658 | △2,658 |
| | 受取変動・支払変動 | 5,000 | 5,000 | 12 | 12 |
| | キャップ | | | | |
| | 売建 | 6,007 | 5,807 | 8 | 92 |
| | 買建 | 1,500 | 1,500 | 2 | △20 |
| | フロアー | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | 123 | 123 | 1 | 0 |
| | スワップション | | | | |
| | 売建 | 44,600 | 40,600 | 868 | △151 |
| | 買建 | 31,800 | 31,800 | 86 | 86 |
| | 合 計 | — | — | 425 | 1,220 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間会計期間(2016年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超のもの (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|----|-----------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|
| 店頭 | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 119,361 | 117,361 | 4,622 | 4,622 |
| | 受取変動・支払固定 | 102,532 | 99,732 | △2,989 | △2,989 |
| | 受取変動・支払変動 | 8,000 | 8,000 | 0 | 0 |
| | キャップ | | | | |
| | 売建 | 6,545 | 6,545 | 2 | 102 |
| | 買建 | 2,500 | 2,500 | 0 | △29 |
| | フロアー | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | 103 | 103 | 0 | 0 |
| | スワップション | | | | |
| | 売建 | 38,900 | 35,900 | 805 | △150 |
| | 買建 | 26,100 | 26,100 | 51 | 51 |
| | 合 計 | — | — | 876 | 1,606 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引
前事業年度(2016年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超のもの (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----|----------------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|
| 店頭 | 通貨スワップ 為替予約 | 42,109 | 27,244 | 44 | 44 |
| | 売建 | 19,358 | — | 352 | 352 |
| | 買建 | 18,285 | — | △330 | △330 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 4,308 | 659 | 291 | △48 |
| | 買建 | 4,308 | 659 | 291 | 129 |
| 合 計 | | — | — | 66 | 147 |

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間会計期間(2016年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超のもの (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----|----------------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|
| 店頭 | 通貨スワップ 為替予約 | 36,932 | 30,568 | 42 | 42 |
| | 売建 | 14,907 | 17 | 377 | 377 |
| | 買建 | 12,899 | — | △285 | △285 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 6,366 | 1,757 | 396 | △97 |
| | 買建 | 6,366 | 1,757 | 396 | 205 |
| 合 計 | | — | — | 135 | 243 |

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
前事業年度(2016年3月31日)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超のもの (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-------------|-----------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|
| 金融商品 取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売建 | 1,406 | — | △18 | △18 |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 株式指数オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | 6,000 | — | 3 | △18 |
| 合 計 | | — | — | △14 | △37 |

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間会計期間(2016年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超のもの (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-------------|--------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|
| 金融商品 取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売建 | 513 | — | △15 | △15 |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合 計 | | — | — | △15 | △15 |

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前事業年度(2016年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超のもの (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-------------|------------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|
| 金融商品 取引所 | 債券先物 売建 | 63,083 | — | △177 | △177 |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合 計 | | — | — | △177 | △177 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間会計期間(2016年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超のもの (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-------------|------------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|
| 金融商品 取引所 | 債券先物 売建 | 2,729 | — | △12 | △12 |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合 計 | | — | — | △12 | △12 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度(2016年3月31日現在)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超のもの (百万円) | 時価 (百万円) |
|-------------|-----------|-----------------------------|---------------|----------------------------|-------------|
| 原則的処理 方法 | 金利スワップ | 貸出金、預金等の 有利息の金融資 産・負債 | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | 365,000 | 165,000 | 4,523 |
| | 受取変動・支払固定 | | 40,000 | 30,000 | △893 |
| | 合 計 | | | | 3,629 |

- (注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間会計期間(2016年9月30日現在)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超のもの (百万円) | 時価 (百万円) |
|-------------|-----------|-----------------------------|---------------|----------------------------|-------------|
| 原則的処理 方法 | 金利スワップ | 貸出金、預金等の 有利息の金融資 産・負債 | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | 365,000 | 140,000 | 5,099 |
| | 受取変動・支払固定 | | 330,000 | 325,000 | △1,050 |
| | 合 計 | | | | 4,049 |

- (注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。

具体的には、当社が事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

| 報告セグメント | 主な事業活動 |
|---------|---|
| 個人部門 | 主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。 |
| 法人部門 | 主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。 |
| 市場部門 | 主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。 |

(2)セグメント損益項目の概要

当社は、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社ではこれをセグメント利益としております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお、複数の部門に跨る損益については、社内のある一定のルールに基づき、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社では、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間会計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|----------------|---------|---------|--------|---------|-----|---------|
| | 個人部門 | 法人部門 | 市場部門 | 計 | | |
| 業務粗利益 | 41,823 | 22,875 | 10,982 | 75,681 | △49 | 75,631 |
| 経費 | △22,131 | △14,170 | △1,399 | △37,701 | — | △37,701 |
| 実質業務純益 | 19,692 | 8,704 | 9,583 | 37,980 | △49 | 37,930 |
| 与信費用 | △493 | 266 | — | △227 | — | △227 |
| 与信費用控除後業務純益（計） | 19,198 | 8,971 | 9,583 | 37,753 | △49 | 37,703 |

- （注） 1 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
 2 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 3 減価償却費は、経費の中に含めております。

当中間会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|----------------|---------|---------|--------|---------|------|---------|
| | 個人部門 | 法人部門 | 市場部門 | 計 | | |
| 業務粗利益 | 36,238 | 21,228 | 12,435 | 69,902 | △125 | 69,776 |
| 経費 | △22,334 | △13,853 | △1,755 | △37,943 | — | △37,943 |
| 実質業務純益 | 13,903 | 7,375 | 10,679 | 31,958 | △125 | 31,832 |
| 与信費用 | 308 | 595 | — | 904 | — | 904 |
| 与信費用控除後業務純益（計） | 14,211 | 7,970 | 10,679 | 32,862 | △125 | 32,736 |

- （注） 1 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
 2 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 3 減価償却費は、経費の中に含めております。

4 報告セグメント合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利益 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 |
|------------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 37,753 | 32,862 |
| 「その他」の区分の損益 | △49 | △125 |
| 与信費用以外の臨時損益 | 1,140 | 951 |
| 特別損益 | △58 | △42 |
| その他の調整額 | △3,011 | △3,522 |
| 中間損益計算書の税引前中間純利益 | 35,773 | 30,123 |

- （注） 1 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
 2 特別損益には、減損損失等が含まれております。
 3 その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

【関連情報】

前中間会計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

1 サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

1 サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

| | | 前事業年度 (2016年3月31日) | 当中間会計期間 (2016年9月30日) |
|---------------------------------------|-----|-----------------------|-------------------------|
| 1株当たり純資産額 | | 100,591円35銭 | 97,649円68銭 |
| (算定上の基礎) | | | |
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 382,247 | 371,068 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 | 百万円 | 382,247 | 371,068 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 | 千株 | 3,800 | 3,800 |

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

| | | 前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日) |
|----------------|-----|--|--|
| 1株当たり中間純利益金額 | | 6,405円04銭 | 5,606円21銭 |
| (算定上の基礎) | | | |
| 中間純利益 | 百万円 | 24,339 | 21,303 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式に係る中間純利益 | 百万円 | 24,339 | 21,303 |
| 普通株式の中間期中平均株式数 | 千株 | 3,800 | 3,800 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第14期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2016年11月22日

株式会社 埼玉りそな銀行

取 締 役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 木 村 充 男 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 畑 中 建 二 | Ⓔ |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社埼玉りそな銀行の2016年4月1日から2017年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社埼玉りそな銀行の2016年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の5の2第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年11月25日 |
| 【会社名】 | 株式会社埼玉りそな銀行 |
| 【英訳名】 | Saitama Resona Bank, Limited |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 池田 一 義 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当ありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社埼玉りそな銀行東京支店 (東京都文京区後楽二丁目5番1号) |

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池田一義は、当社の第15期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。